

株 主 各 位

## 第 19 期定時株主総会 インターネット開示事項

第 19 期（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

- 新株予約権に関する事項
- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

上記書類は、法令及び当社定款第 16 条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

## 新株予約権等に関する事項

### ①当期末における新株予約権の状況

当社がストックオプションとして付与している新株予約権の状況（当期末現在）は、次のとおりです。

名 称 (付与決議日)	新株予約権 の 個 数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行 使 価 額 (1株当たり)	行 使 期 間
2016年度第1号 (2016年6月28日)	387個	普通株式 38,700株	600円	1円	2016年8月2日～ 2026年8月1日
2017年度第1号 (2017年3月13日)	3,468個	普通株式 346,800株	1,167円	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第2号 (2017年3月13日)	1,617個	普通株式 161,700株	無償	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第4号 (2017年6月27日)	8個	普通株式 800株	無償	1円	2017年7月13日～ 2027年7月12日
2017年度第8号 (2017年12月27日)	147個	普通株式 14,700株	無償	1円	2018年1月16日～ 2028年1月15日
2018年度第1号 (2018年3月16日)	9,722個	普通株式 972,200株	1,092円	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第2号 (2018年3月16日)	11,301個	普通株式 1,130,100株	無償	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第3号 (2018年6月27日)	2,096個	普通株式 209,600株	995円	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第4号 (2018年6月27日)	761個	普通株式 76,100株	無償	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第5号 (2018年9月26日)	547個	普通株式 54,700株	無償	1円	2018年11月1日～ 2028年10月31日
2019年度第2号 (2019年3月25日)	1,654個	普通株式 165,400株	599円	1円	2019年4月9日～ 2029年4月8日
2019年度第3号 (2019年3月25日)	56,244個	普通株式 5,624,400株	無償	1円	2019年4月9日～ 2029年4月8日
2019年度第4号 (2019年4月23日)	66個	普通株式 6,600株	494円	1円	2019年6月1日～ 2029年5月31日
2019年度第5号 (2019年4月23日)	6,139個	普通株式 613,900株	無償	1円	2019年6月1日～ 2029年5月31日
2019年度第6号 (2019年6月25日)	20,854個	普通株式 2,085,400株	638円	1円	2019年7月26日～ 2029年7月25日
2019年度第7号 (2019年6月25日)	104,173個	普通株式 10,417,300株	無償	1円	2019年7月26日～ 2029年7月25日
2019年度第8号 (2019年7月30日)	12,103個	普通株式 1,210,300株	629円	1円	2019年8月24日～ 2029年8月23日
2019年度第9号 (2019年7月30日)	12,390個	普通株式 1,239,000株	無償	1円	2019年8月24日～ 2029年8月23日
2019年度第10号 (2019年8月27日)	1,958個	普通株式 195,800株	無償	1円	2019年9月21日～ 2029年9月20日

名 称 (付与決議日)	新株予約権 の 個 数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行 使 価 額 (1株当たり)	行 使 期 間
2019年度第11号 (2019年9月24日)	1,885個	普通株式 188,500株	739円	1円	2019年11月1日～ 2029年10月31日
2019年度第12号 (2019年9月24日)	4,995個	普通株式 499,500株	無償	1円	2019年11月1日～ 2029年10月31日
2019年度第13号 (2019年11月26日)	1,315個	普通株式 131,500株	無償	1円	2019年12月26日～ 2029年12月25日
2019年度第14号 (2019年12月25日)	1,450個	普通株式 145,000株	無償	1円	2020年2月1日～ 2030年1月31日
2020年度第1号 (2020年5月26日)	41,071個	普通株式 4,107,100株	550円	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第2号 (2020年5月26日)	173,912個	普通株式 17,391,200株	無償	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第3号 (2020年7月30日)	5,857個	普通株式 585,700株	666円	1円	2020年8月31日～ 2030年8月30日
2020年度第4号 (2020年7月30日)	6,605個	普通株式 660,500株	無償	1円	2020年8月31日～ 2030年8月30日
2020年度第5号 (2020年7月30日)	4,444個	普通株式 444,400株	666円	1円	2020年9月1日～ 2030年8月30日
2020年度第6号 (2020年7月30日)	2,210個	普通株式 221,000株	無償	1円	2020年9月1日～ 2030年8月30日
2020年度第7号 (2020年10月29日)	490個	普通株式 49,000株	927円	1円	2020年12月1日～ 2030年11月30日
2020年度第8号 (2020年10月29日)	9,657個	普通株式 965,700株	無償	1円	2020年12月1日～ 2030年11月30日

- (注) 1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。
2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13か月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。
3. 2016年度第1号、2017年度第1号、2018年度第1号、同年度第3号、2019年度第2号、同年度第4号、同年度第6号、同年度第8号、同年度第11号、2020年度第1号、同年度第3号、同年度第5号および同年度第7号の発行に際し、上記発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

## ②当期末日における当社役員の新株予約権の保有状況

名 称 (付与決議日)	保 有 者	保有個数	目的となる 株式の種類 および数
2016年度第1号 (2016年6月28日)	取締役1名	387個	普通株式 38,700株
2017年度第1号 (2017年3月13日)	取締役1名	166個	普通株式 16,600株

名 称 (付与決議日)	保 有 者	保有個数	目的となる 株式の種類 および数
2018年度第1号 (2018年3月16日)	取締役2名	1,439個	普通株式 143,900株
2019年度第8号 (2019年7月30日)	取締役2名	6,217個	普通株式 621,700株
2020年度第1号 (2020年5月26日)	取締役2名	6,906個	普通株式 690,600株
2020年度第2号 (2020年5月26日)	取締役2名	908個	普通株式 90,800株

- (注) 1. 2016年度第1号、2017年度第1号、2018年度第1号、2019年度第8号および2020年度1号については、社外取締役および監査役に新株予約権を付与しませんでした。  
2. 2020年度第2号については、社外取締役への付与となります。

③当期中に当社使用人（取締役兼務者を除きます。）に付与した新株予約権の状況

名 称 (付与決議日)	被付与者	付与個数	目的となる 株式の種類 および数
2020年度第1号 (2020年5月26日)	執行役員6名 従業員467名	33,223個	普通株式 3,322,300株
2020年度第2号 (2020年5月26日)	執行役員2名	20,967個	普通株式 2,096,700株
2020年度第3号 (2020年7月30日)	執行役員4名 従業員916名	10,593個	普通株式 1,059,300株
2020年度第4号 (2020年7月30日)	執行役員4名	456個	普通株式 45,600株
2020年度第5号 (2020年7月30日)	従業員219名	4,154個	普通株式 415,400株
2020年度第7号 (2020年10月29日)	従業員3名	490個	普通株式 49,000株

- (注) 1. 2020年度第1号で付与された新株予約権については、当期末までに900個（普通株式 90,000株）が権利不行使のまま消滅しました。  
2. 2020年度第3号で付与された新株予約権については、当期末までに2個（普通株式200株）が権利不行使のまま消滅しました。

④当期中に当社社会社の役員および使用人に付与した新株予約権の状況

名 称 (付与決議日)	被付与者	付与個数	目的となる 株式の種類 および数
2019年度第14号 (2019年12月25日)	従業員23名	2,100個	普通株式 210,000株
2020年度第1号 (2020年5月26日)	取締役2名 従業員31名	1,868個	普通株式 186,800株

名 称 (付与決議日)	被付与者	付与個数	目的となる 株式の種類 および数
2020年度第2号 (2020年5月26日)	取締役12名 従業員1,857名	158,924個	普通株式 15,892,400株
2020年度第3号 (2020年7月30日)	取締役1名 従業員77名	519個	普通株式 51,900株
2020年度第4号 (2020年7月30日)	取締役5名 従業員1,537名	35,325個	普通株式 3,532,500株
2020年度第5号 (2020年7月30日)	従業員18名	290個	普通株式 29,000株
2020年度第6号 (2020年7月30日)	従業員143名	2,214個	普通株式 221,400株
2020年度第8号 (2020年10月29日)	従業員104名	9,657個	普通株式 965,700株

- (注) 1. 2019年度第14号で付与された新株予約権については、当期末までに333個（普通株式33,300株）が権利不行使のまま消滅しました。
2. 2020年度第1号で付与された新株予約権については、当期末までに26個（普通株式2,600株）が権利不行使のまま消滅しました。
3. 2020年度第2号で付与された新株予約権については、当期末までに6,447個（普通株式644,700株）が権利不行使のまま消滅しました。
4. 2020年度第4号で付与された新株予約権については、当期末までに21個（普通株式2,100株）が権利不行使のまま消滅しました。
5. 2020年度第6号で付与された新株予約権については、当期末までに4個（普通株式400株）が権利不行使のまま消滅しました。

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下「当社グループ」）の連結計算書類は、会社法計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 76社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 当社グループの現況に関する事項 (7) 重要な子会社の状況 (2020年12月31日現在)」に記載しているため、省略しております。

(合併および清算により減少した会社 11社)

ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 (※) 他10社

※2020年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社はIntegrated Device Technology, Inc. (以下「IDT社」) との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は特定子会社に該当するものであります。また、IDT社はルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 金融商品

##### ① デリバティブを除く金融資産

##### (a) 当初認識および測定

営業債権及びその他の債権については、これらの発生日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(i) 金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(ii) 金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(iii) 上記区分を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

##### (b) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信

用損失に対して損失評価引当金を認識することとしております。また、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブを除く金融負債

(a) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク等をヘッジする目的でデリバティブを保有しております。当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブがヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を次のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。また、当社グループはヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に当該金額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、当該金額を、当該キャッシュ・フローが発生するまでその他の包括利益に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、直ちに純損益に振り替えております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

(4) のれんおよび無形資産

① のれん

取得対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味の金額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。当初認識後ののれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

② 無形資産

無形資産は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産(開発資産)については、資産計上の要件を満たさない研究・開発費用は、発生時に純損益として認識しております。資産計上の要件を満たす自己創設無形資産は、事業の用に供した時点より、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数(5年)に基づく定額法により償却しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法等で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、各連結会計年度の一定の時期、および減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に減損テストを実施しております。

(5) リース

当社グループは、土地、オフィス、機械装置および車両をリースしております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(6) 非金融資産の減損

当社は、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、各連結会計年度の一定の時期および減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行っております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行っておりません。

(7) 引当金

当社は、過去の事象の結果として、当社グループが法的債務または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(8) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が関連する勤務を提供した期間の末日後12ヶ月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が企業に勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる金額を認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与および有給休暇に係るものを含んでおります。

なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的または推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

② 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出については、棚卸資産や有形固定資産に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限、最低積立要件への調整を含む）を控除したものであり、資産または負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

勤務費用および確定給付制度債務に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂または縮

小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

(9) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定しているものは取引日の為替レート、公正価値で測定しているものは、公正価値を算定した日の為替レートを用いて換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、在外営業活動体の資産および負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分および支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分時には、その他の包括利益で認識し資本に累積していた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失を認識する時に資本から純損益に振り替えております。

(10) 収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リポートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

(11) その他の連結計算書類作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

日本国内の会社は連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。

この結果、技術使用料として支払っているロイヤリティ費用は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上収益に連動するものの割合が近年増加していることが示されたため、当該ロイヤリティ費用を売上収益と連動する部分とそうでない部分に区分した上で、売上収益に連動する部分については当連結会計年度より製造原価として売上原価と棚卸資産に計上する方法に変更しております。また、当社ではITのインフラや全社システム運用を統括する本社部門の費用を一括して販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、実際にインフラやシステムを利用する受益者に負担させた方がより費用の性質に応じた費用負担となるために、当連結会計年度より当該費用について当社の製造原価として売上原価と棚卸資産に計上するとともに、研究開発費（販売費及

び一般管理費)にも計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度の期首の資本の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は789百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### 【追加情報】

当社グループは、本連結計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定(のれんの減損テストおよび繰延税金資産の回収可能性等)に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【連結財政状態計算書に関する注記】

##### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

###### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	35,480百万円
機械装置及び運搬具	33,708百万円
土地	16,720百万円
計	85,908百万円

(注)上記のほか、連結上消去されている子会社株式(1,148,461百万円)を担保に供しております。

###### (2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	93,170百万円
長期借入金(1年以内返済予定を除く)	586,563百万円
計	679,733百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む)

893,851百万円

##### 3. 保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証 36百万円

##### 4. その他

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。当社は、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下を含むこれらの事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、英国で同製品の購入者から民事訴訟を提起されております。

当社の台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

#### 【連結持分変動計算書に関する注記】

##### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,731,898,990株

##### 2. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数

普通株式 49,952,600株

#### 【金融商品に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現し、企業価値を最大化することを目指しております。資金運用に

については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 財務上のリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避または低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。未入金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは短期間で決済されております。短期投資は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。なお、当社グループでは、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

(4) 流動性リスク

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、当社グループは運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案した上で、流動性リスクを管理しております。

(5) 市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、必要に応じて、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(b) 金利リスク

当社グループは、長期的な運転資金や成長戦略の推進に係る資金の確保等を目的として借入金により資金調達を行っておりますが、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて、金利スワップ取引を利用しております。そのため、金利変動リスクに対する当社への影響は限定的であり、重要なものではないと判断しており、金利リスク感応度分析は行っておりません。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、主に子会社の優秀な人材を確保するのを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。その制度の運用のため、株式などを長期保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当該制度は、株式報酬制度(ストックオプション制度)導入に伴い、廃止されており、新規の発行は行っておりません。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しています。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、ならびに営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(e) デリバティブ取引

通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

(f) 社債

企業結合により取得した社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(g) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

② 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

また、各レベル間の振替はありません。

(a) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

なお、未払金は連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」に含めております。また、公正価値で測定する金融商品、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品、およびリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	679,733	—	680,962	—	680,962
社債	11	—	11	—	11
未払金	47,433	—	46,736	—	46,736
合計	727,177	—	727,709	—	727,709

(b) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

なお、投資信託および非上場株式は連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含めております。

(単位：百万円)

	公正価値			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
投資信託	4,160	—	—	4,160
非上場株式	—	—	2,498	2,498
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産				
非上場株式	—	—	2,242	2,242
合計	4,160	—	4,740	8,900

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	356円08銭
基本的1株当たり当期利益	26円54銭

【重要な後発事象に関する注記】

(Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)の買収)

当社は、2021年2月8日、英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続き(以下「本件買収」)を開始することについて、Dialog社と合意しました。

(1) 買収の目的

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル(CMIC)、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル(ASIC)および自動車向けパワーマネジメントIC(PMIC)、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy(BLE)、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して大幅に拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Dialog Semiconductor Plc
② 所在地	100 Longwater Avenue, Reading, RG2 6GP, United Kingdom
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金の額	14,253千米ドル(2020年9月末)
⑤ 設立年月日	1998年2月

(3) 買収の方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施する予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法であり、この手法を通じて、当社はDialog社の株式を100%取得します。

Dialog社株主の承認決議については、裁判所が招集する株主集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、

かかる承認株主の所有に係る議決権数が、議決権行使総数の75%以上であることが決議要件となります。さらに、米国、中国、ドイツ、その他必要な各国の関連する規制当局による承認等を経た上で、裁判所の承認を得る必要があります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりであります。

- |             |                 |                        |
|-------------|-----------------|------------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株              | (所有割合: 0.0%)           |
| ② 取得株式数     | 72,387,613株 (注) | (発行済株式数に対する割合: 100.0%) |
| ③ 取得対価      | 約4,886百万ユーロ     | (1ユーロ126円換算で約6,157億円)  |
| ④ 異動後の所有株式数 | 72,387,613株     | (発行済株式数に対する割合: 100.0%) |
- (注) 2020年12月31日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております。

(4) 日程

本件買収は、上記の各承認を条件に、2021年末までに効力が発生することを見込んでいます。

(5) ローン契約締結

2021年2月8日付で、本件買収に必要な資金を調達するため、当社は、以下のとおりローン契約 (Facilities Agreement) を締結しました。

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| ① 借入枠      | 7,354億円             |
| ② 契約締結日    | 2021年2月8日           |
| ③ 借入実行可能期間 | 本契約締結日から2022年2月3日まで |
| ④ 最終返済日    | 2022年2月7日           |
| ⑤ 参加金融機関   | (株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行 |

(6) 新株式発行に係る発行登録

2021年2月8日付で、当社は、本件買収のための買収資金の一部を調達するため、新株式の発行を機動的に行う体制を整えることを目的として、以下のとおり新株式発行に係る発行登録を行いました。

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 募集有価証券の種類 | 当社普通株式  |
| ② 発行予定期間    | 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで<br>(2021年2月24日~2022年2月23日) |
| ③ 発行予定額     | 2,700億円を上限とします。                                     |
| ④ 募集方法      | 未定  |
| ⑤ 調達資金の使途   | 本件買収のための資金、または、本件買収の資金として実施する借入の返済に<br>全額を充当する予定です。 |
| ⑥ 引受証券会社    | 未定  |

【その他の注記】

1. 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した、割増退職金などの人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などを事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に利用見込みのない遊休資産について減損損失を計上しており、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

有形固定資産	2,070百万円
--------	----------

## 個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

- 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - ・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ…………… 時価法

##### ③たな卸資産…………… 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 製品       | 注文生産品…………… 個別法  |
|          | 標準量産品…………… 総平均法 |
| 仕掛品      | 注文生産品…………… 個別法  |
|          | 標準量産品…………… 総平均法 |
| 原材料及び貯蔵品 | …………… 主に総平均法    |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

##### ②無形固定資産…………… 定額法

##### ③リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

###### 所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ④長期前払費用…………… 定額法等

#### 3. 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

##### ③製品保証引当金…………… 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

##### ④債務保証損失引当金…………… 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

##### ⑤事業構造改善引当金…………… 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

##### ⑥偶発損失引当金…………… 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

##### ⑦売上割戻引当金…………… 将来の売上割戻の支出に備えるため、実績割戻率などに基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【会計方針の変更に関する注記（費用計上区分の変更）】

当社は、Integrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）の買収およびその後のIDT社によるルネサスエレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。

詳細は、「連結計算書類」の「連結注記表【会計方針の変更に関する注記】」をご参照ください。

【追加情報】

当社は、本計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物	29,097 百万円	(29,097) 百万円
構築物	3,712 百万円	(3,712) 百万円
機械及び装置	33,393 百万円	(33,393) 百万円
土地	16,587 百万円	(16,525) 百万円
関係会社株式	1,148,461 百万円	- 百万円
計	1,231,250 百万円	(82,727) 百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	93,170 百万円	(93,170) 百万円
長期借入金	590,633 百万円	(590,633) 百万円
計	683,803 百万円	(683,803) 百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 659,456 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

保証債務	
関係会社	17,587 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	32 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	63,734 百万円
短期金銭債務	244,270 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	273,634 百万円
仕入高	317,253 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,761 百万円

2. 受取保険金

偶発損失引当の支払に対して、損害保険会社から支払われた保険金を計上しております。

3. 事業構造改善費用

当社は、強靱な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を引き続き実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。なお、事業構造改善費用（793百万円）の内訳は次のとおりであります。

拠点再編に伴う減損損失および費用	779 百万円
その他	14 百万円
計	793 百万円

4. 偶発損失引当金繰入額

訴訟や補償などの支払に備えた引当を計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金101,642百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、前払年金費用などであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
子会社	ルネサス セミコンダクタマニファクチャリング(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	製品の購入(注1)	119,662	買掛金	14,518
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注2) 債務保証(注3)	— 17,573	預り金 —	49,048 —
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、 設計および開発委託	製品の販売(注1) 資金の預り(注2)	89,543 —	売掛金 預り金	17,398 24,861
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	63,803	売掛金	10,390
子会社	ルネサス エレクトロニクス台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注2)	—	預り金	18,570
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注2)	—	預り金	21,021
子会社	ルネサス・インターナショナル・オペレーション社	所有 間接 100%	当社グループ会社の 一部業務委託管理	製品の購入(注1)	52,494	買掛金	4,399
子会社	インターシル・ルクセンブルク社	所有 間接 100%	販売会社管理	資金の預り(注2)	—	預り金	37,105

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 子会社の製造委託、資金運営全般に対して債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	317円 65銭
1株当たり当期純利益	27円 60銭

【重要な後発事象に関する注記】

(Dialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)の買収)

当社は、2021年2月8日、英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続きを開始することについて、Dialog社と合意しました。

また、本件買収に係る資金調達のため、当社はローン契約の締結及び新株式発行に係る発行登録を行いました。詳細は、「連結計算書類」の「連結注記表【重要な後発事象に関する注記】」をご参照ください。